

注3

設置年度 令和 3年度
計画の区分： 研究科の設置
注1

事前伺い

三重大学大学院 教育学研究科 教職実践高度化専攻
注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人三重大学
令和3年5月1日現在

作成担当者		
担当部局（課）名	企画総務部	企画戦略チーム
職名・氏名	キカクセンリャクカチョウカノマサカズ 企画戦略課長・鷹野雅一	
電話番号	059-231-9733	
（夜間）	059-231-9733	
e-mail	kikakika@ab.mie-u.ac.jp	

- （注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例） 〇〇大学 △△学部 □□学科
（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例）
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」
- 3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学研究科

＜教職実践高度化専攻＞

ページ

1. 調査対象大学等の概要等 1

三重大学大学院

3. 施設・設備の整備状況、経費 11

4. 既設大学等の状況 12

5. 教員組織の状況 14

6. 附帯事項等に対する履行状況等 36

7. その他全般的事項 37

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

国立大学法人三重大学

(2) 大 学 名 三重大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒514-8507
三重県津市栗真町屋町1577

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長			
学 長	(イトウ マサアキ) 伊 藤 正 明 (令和3年4月)		
研究科長	(イトウ ノブナリ) 伊 藤 信 成 (令和3年4月)		
専攻長	(スソノ ヒトシ) 須曾野 仁 志 (令和3年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)

令和3年度に報告する内容 → (3)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
教育学研究科 教職実践高度化専攻 教職修士(専門職)	教員養成関係	2年	25人	年次人	50人	新規入学者を募集中	基礎となる学部等 教育学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員									25人	-人	0.72倍	-	
									[-]				
志願者数									20	-			
									(-) (-)				
									[-] [-]				
受験者数									20	-			
									(-) (-)				
									[-] [-]				
合格者数									19	-			
									(-) (-)				
									[-] [-]				
B 入学者数									18	-			
									(-) (-)				
									[-] [-]				
入学定員超過率 B/A									0.72				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成 2 9 年度		平成 3 0 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次									18 [-] (-)	- [-] (-)	
2 年次											
3 年次											
4 年次											
計									18 [-] (-)		

- ・ 令和 3 年 5 月 1 日 公表
- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。

()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。

編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。

学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。

「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成29年度	人	人	平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	1 人	
令和2年度	人	人	平成29年度			
			平成30年度			
			令和元年度	人	0 人	
			令和2年度		0	
令和3年度	18 人	0 人		人	人	
				人	人	
				人	人	
				人	人	
				人	人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

平成29年度の退学者数(a)

平成29年度の在学者数(b)

0

0

#DIV/0!

%

【平成30年度】

平成30年度の退学者数(a)

平成30年度の在学者数(b)

0

0

#DIV/0!

%

【令和元年度】

令和元年度の退学者数(a)

令和元年度の在学者数(b)

0

0

#DIV/0!

%

【令和2年度】

令和2年度の退学者数(a)

令和2年度の在学者数(b)

0

0

#DIV/0!

%

【令和3年度】

令和3年度の退学者数(a)

令和3年度の在学者数(b)

0

18

0

%

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜教育学研究科 教職実践高度化専攻＞

(1) ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
学校経営 力開発 コース 共通科目	①教育課程の編成及び 実施に関する領域										
	現代カリキュラム論	1・2前	2			2	2	1			
	カリキュラム開発の理 論と方法	1・2後	2			2	2	1			
	②教科等の実践的な指 導方法に関する領域										
	授業研究の理論と方法	1・2前	2			1					
	授業デザインと学習指 導	1・2前	2			2					
	授業研究の理論と方法 (特別支援教育)	1・2前			2	2	2	1			
	③生徒指導及び教育相 談に関する領域										
	生徒指導の今日的な課 題と実践	1・2前	2			2					
	教育相談論	1・2後	2			1					
	④学級経営及び学校経 営に関する領域										
	スクールマネジメントの 理論と実践	1・2前	2				1				
	学校づくりの理論と実践	1・2後	2			6	1				
教育実践 力開発 コース 共通科目 教育高度 化分野	⑤学校教育と教員の在 り方に関する領域										
	専門職(プロフェッショ ナル)としての教師論	1・2前	2			2	1	1			1
	学校改革の中の現代教 師論	1・2前	2			1					1
	小計(11科目)	ー	20	0	2	12	5	2			2
	①教育課程の編成及び 実施に関する領域										
	現代カリキュラム論	1・2前	2			2	2	1			
	カリキュラム開発の理 論と方法	1・2後			2	2	2	1			
	②教科等の実践的な指 導方法に関する領域										
	授業研究の理論と方法	1・2前			2	1					
	授業デザインと学習指 導	1・2前	2			2					
	授業研究の理論と方法 (特別支援教育)	1・2前			2	2	2	1			
	③生徒指導及び教育相 談に関する領域										
	生徒指導の今日的な課 題と実践	1・2前	2			2					
	教育相談論	1・2後	2			1					
教育実践 力開発 コース 共通科目 教育高度 化分野	④学級経営及び学校経 営に関する領域										
	スクールマネジメントの 理論と実践	1・2前	2				1				
	学校づくりの理論と実践	1・2後	2			6	1				
	⑤学校教育と教員の在 り方に関する領域										
	専門職(プロフェッショ ナル)としての教師論	1・2前	2			2	1	1			1
	学校改革の中の現代教 師論	1・2前	2			1					1
	小計(11科目)	ー	16	0	6	12	5	2			2

【令和3年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
学校経営 力開発 コース 共通科目	①教育課程の編成及び 実施に関する領域										
	現代カリキュラム論	1・2前	2				3	3			
	カリキュラム開発の理 論と方法	1・2後	2				3	3			
	②教科等の実践的な指 導方法に関する領域										
	授業研究の理論と方法	1・2前	2			1					
	授業デザインと学習指 導	1・2前	2			2					
	授業研究の理論と方法 (特別支援教育)	1・2前			2	2	2	1			
	③生徒指導及び教育相 談に関する領域										
	生徒指導の今日的な課 題と実践	1・2前	2			2					
	教育相談論	1・2後	2			1					
	④学級経営及び学校経 営に関する領域										
	スクールマネジメントの 理論と実践	1・2前	2					1			
	学校づくりの理論と実践	1・2後	2				9	1			
教育実践 力開発 コース 共通科目 教育高度 化分野	⑤学校教育と教員の在 り方に関する領域										
	専門職(プロフェッショ ナル)としての教師論	1・2前	2			2	2				1
	学校改革の中の現代教 師論	1・2前	2			1					1
	小計(11科目)	ー	20	0	2	12	5	2			2
	①教育課程の編成及び 実施に関する領域										
	現代カリキュラム論	1・2前	2				3	3			
	カリキュラム開発の理 論と方法	1・2後			2		3	3			
	②教科等の実践的な指 導方法に関する領域										
	授業研究の理論と方法	1・2前			2	1					
	授業デザインと学習指 導	1・2前	2			2					
	授業研究の理論と方法 (特別支援教育)	1・2前			2	2	2	1			
	③生徒指導及び教育相 談に関する領域										
	生徒指導の今日的な課 題と実践	1・2前	2			2					
	教育相談論	1・2後	2			1					
教育実践 力開発 コース 共通科目 教育高度 化分野	④学級経営及び学校経 営に関する領域										
	スクールマネジメントの 理論と実践	1・2前	2					1			
	学校づくりの理論と実践	1・2後	2				9	1			
	⑤学校教育と教員の在 り方に関する領域										
	専門職(プロフェッショ ナル)としての教師論	1・2前	2			2	2				1
	学校改革の中の現代教 師論	1・2前	2			1					1
	小計(11科目)	ー	16	0	6	12	5	2			2

[illegible]

地域の特性に関する科目群										
海外教育特別実地研究	1・2前	2		1					2	
外国につながる児童・生徒への教育	1・2後	2							2	
学校の安全と防災教育	1・2通	2		1					8	
特別支援教育に関する科目群										
脳科学からみた障害児支援	1・2後	2		1						
知的障害児の理解と支援	1・2前	2				1				
肢体不自由児の理解と支援	1・2前	2		1						
病弱児の理解と支援	1・2後	2			1					
特別支援教育コーディネーターの役割と支援	1・2前	2		1						
インクルーシブ教育と合理的配慮	1・2前	2			1					
障害児のコミュニケーション支援	1・2後	2		2	2	1				
発達障害児の事例分析	1・2前	2		2	2	1				
障害児のキャリア支援	1・2前	2		1		1				
障害児の教育と福祉	1・2前	2		2	2	1				
小計(67科目)	—	0	134	0	22	6	2			55
合計(90科目)	—	38	134	8	27	6	4			57
卒業要件及び履修方法										
【修了要件】 教職大学院の課程の修了要件は、本専攻に2年以上在学し、所定の46単位以上を習得することとする。										
【履修方法】 [学校経営力開発コース経営力開発分野] 〈共通科目〉 5領域から各2科目(20単位)を必修とする。 〈中核(コア)科目〉PBL演習科目の「地域の教育課題解決演習I～IV」(4科目・8単位)および長期実習科目の「課題発見・解決実習I,II」(2科目・10単位)を必修とする。 〈選択科目〉 授業改善に関する科目群から1科目(2単位)、学校改善に関する科目群から3科目(6単位)を習得するものとする。 [学校経営力開発コース学習開発分野] 〈共通科目〉 5領域から各2科目(20単位)を必修とする。 〈中核(コア)科目〉PBL演習科目の「地域の教育課題解決演習I～IV」(4科目・8単位)および長期実習科目の「課題発見・解決実習I,II」(2科目・10単位)を必修とする。 〈選択科目〉 授業改善に関する科目群から3科目(6単位)、学校改善に関する科目群から1科目(2単位)を習得するものとする。 [教育実践力開発コース教科教育高度化分野] 〈共通科目〉 教育課程の編成及び実践に関する領域から「現代カリキュラム論」(2単位)、教科等の実践的な指導方法に関する領域から「授業デザインと学習指導」(2単位)、および残りの3領域から各2科目(12単位)を必修とする。 〈中核(コア)科目〉PBL演習科目の「地域の教育課題解決演習I～IV」(4科目・8単位)および長期実習科目の「課題発見・解決実習I,II」(2科目・10単位)を必修とする。 〈選択科目〉 教科の内容に関する科目群から4科目を含め、選択科目全体から6科目(12単位)以上を習得するものとする。 〈選択科目〉 特別支援教育に関する科目群から6科目(12単位)以上を習得するものとする。 ※履修科目の登録上限:42単位(年間)										

地域の特性に関する科目群										
海外教育特別実地研究(未開講)	1・2通		2		1					2
外国につながる児童・生徒への教育	1・2後		2							2
学校の安全と防災教育	1・2通		2		1					8
特別支援教育に関する科目群										
脳科学からみた障害児支援	1・2後		2		1					
知的障害児の理解と支援	1・2前		2				1			
肢体不自由児の理解と支援	1・2前		2		1					
病弱児の理解と支援	1・2後		2			1				
特別支援教育コーディネーターの役割と支援	1・2前		2		1					
インクルーシブ教育と合理的配慮	1・2前		2			1				
障害児のコミュニケーション支援	1・2後		2		2	2	1			
発達障害児の事例分析	1・2前		2		2	2	1			
障害児のキャリア支援	1・2前		2		1		1			
障害児の教育と福祉	1・2前		2		2	2	1			
小計(67科目)	—	0	134	0	22	6	2			55
合計(90科目)	—	38	134	8	27	6	4			57
卒業要件及び履修方法										
【修了要件】 教職大学院の課程の修了要件は、本専攻に2年以上在学し、所定の46単位以上を習得することとする。										
【履修方法】 [学校経営力開発コース経営力開発分野] 〈共通科目〉 5領域から各2科目(20単位)を必修とする。 〈中核(コア)科目〉PBL演習科目の「地域の教育課題解決演習I～IV」(4科目・8単位)および長期実習科目の「課題発見・解決実習I,II」(2科目・10単位)を必修とする。 〈選択科目〉 授業改善に関する科目群から1科目(2単位)、学校改善に関する科目群から3科目(6単位)を習得するものとする。 [学校経営力開発コース学習開発分野] 〈共通科目〉 5領域から各2科目(20単位)を必修とする。 〈中核(コア)科目〉PBL演習科目の「地域の教育課題解決演習I～IV」(4科目・8単位)および長期実習科目の「課題発見・解決実習I,II」(2科目・10単位)を必修とする。 〈選択科目〉 授業改善に関する科目群から3科目(6単位)、学校改善に関する科目群から1科目(2単位)を習得するものとする。 [教育実践力開発コース教科教育高度化分野] 〈共通科目〉 教育課程の編成及び実践に関する領域から「現代カリキュラム論」(2単位)、教科等の実践的な指導方法に関する領域から「授業デザインと学習指導」(2単位)、および残りの3領域から各2科目(12単位)を必修とする。 〈中核(コア)科目〉PBL演習科目の「地域の教育課題解決演習I～IV」(4科目・8単位)および長期実習科目の「課題発見・解決実習I,II」(2科目・10単位)を必修とする。 〈選択科目〉 教科の内容に関する科目群から4科目を含め、選択科目全体から6科目(12単位)以上を習得するものとする。 〈選択科目〉 特別支援教育に関する科目群から6科目(12単位)以上を習得するものとする。 ※履修科目の登録上限:42単位(年間)										

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】			
・誤記入のため、「教育実践力開発コース」の分野名を「特別支援教育化分野」から「特別支援教育分野」に変更。 ・誤記入のため、「各学級づくりへの実践的アプローチ」の授業科目の名称を「学級づくりへの実践的アプローチ」に変更。 ・誤記入のため、中核（コア）科目 学校経営力開発コース・教育実践力開発コース教科教育高度化分野の小計欄を「12」から「6」に変更。 ・誤記入のため、中核（コア）科目 教育実践力開発コース特別支援教育分野の小計欄を「12」から「6」に変更。 ・誤記入のため、「技術科教材開発実習」の配当年次を「1・2後」から「2前」に変更。 ・誤記入のため、「家庭科の授業目的と内容」の配当年次を「2前」から「1・2前」に変更。 ・誤記入のため、「家庭科の基盤的知識とその本質」の配当年次を「1・2前」から「1・2後」に変更。 ・誤記入のため、「家庭科教材開発実習」の配当年次を「1・2後」から「2前」に変更。 ・誤記入のため、「英語科の授業目的と内容」の配当年次を「2前」から「1・2前」に変更。 ・誤記入のため、「英語の基盤的知識とその本質」の配当年次を「1・2前」から「1・2後」に変更。 ・誤記入のため、「英語科教材開発実習」の配当年次を「1・2後」から「2前」に変更。 ・誤記入のため、「海外教育特別実地研究」の配当年次を「1・2前」から「1・2通」に変更。 ・専任教員就任及び学修環境充実のため、「現代カリキュラム論」の専任教員等の配置を変更。 ・専任教員就任及び学修環境充実のため、「カリキュラム開発の理論と方法」の専任教員等の配置を変更。 ・専任教員就任及び学修環境充実のため、「学校づくりの理論と実践」の専任教員等の配置を変更。 ・専任教員就任のため、「専門職(プロフェッショナル)としての教師論」の専任教員等の配置を変更。 ・専任教員就任及び学修環境充実のため、「地域の教育課題解決演習Ⅰ」の専任教員等の配置を変更。 ・専任教員就任及び学修環境充実のため、「地域の教育課題解決演習Ⅱ」の専任教員等の配置を変更。 ・専任教員就任及び学修環境充実のため、「地域の教育課題解決演習Ⅲ」の専任教員等の配置を変更。 ・専任教員就任及び学修環境充実のため、「地域の教育課題解決演習Ⅳ」の専任教員等の配置を変更。 ・専任教員就任及び学修環境充実のため、「課題発見・解決実習Ⅰ」の専任教員等の配置を変更。 ・専任教員就任及び学修環境充実のため、「課題発見・解決実習Ⅱ」の専任教員等の配置を変更。 ・学修環境充実のため、「ICTを用いた授業改善とアクティブラーニング」の専任教員等の配置を変更。 ・専任教員就任のため、「表現教育としての教育実践」の専任教員等の配置を変更。 ・学修環境充実のため、「学級づくりへの実践的アプローチ」の専任教員等の配置を変更。 ・専任教員就任のため、「各教科教育の授業研究の最前線」の専任教員等の配置を変更。 ・専任教員就任及び学修環境充実のため、「地域の特性を生かした学校カリキュラムデザイン論」の専任教員等の配置を変更。 ・学修環境充実のため、「学校改善の理論と実践」の専任教員等の配置を変更。 ・専任教員就任のため、「音楽科授業の目的と内容」の専任教員等の配置を変更。 ・専任教員就任のため、「音楽科の基盤的知識とその本質」の専任教員等の配置を変更。 ・専任教員就任のため、「教材研究・教材開発のための教科内容研究(中等・音楽科)」の専任教員等の配置を変更。 ・専任教員就任のため、「音楽科教材研究・教材開発演習」の専任教員等の配置を変更。			

- (注) ・ 2（1）① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
38 科目	134 科目	8 科目	180 科目	38 科 []	134 科目 []	8 科目 []	180 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	共通・実習・その他	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	海外教育特別実地研究	2		その他	選択	コロナウィルスの感染状況を考慮した（代替措置無し）
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当無し
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

4月の「履修ガイダンス」において丁寧な説明を行った。複数ある選択科目の一つであることから学生の履修には大きく影響しないと考えている。コロナの感染状況と対策事業（例：ワクチン接種）を総合的に勘案して、安全に海外渡航できると判断したタイミングで授業の再開を考えている。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（3）と廃止科目（4）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（A）}} = \frac{1}{180} = \boxed{0.55} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容					備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	381,004 337,246 m ²	0 m ²	0 m ²	381,004 337,246 m ²				
	運動場用地	83,676 86,970 m ²	0 m ²	0 m ²	83,676 86,970 m ²				
	小 計	464,680 424,216 m ²	0 m ²	0 m ²	464,680 424,216 m ²				
	そ の 他	63,360 103,824 m ²	0 m ²	0 m ²	63,360 103,824 m ²				
	合 計	528,040 m ²	0 m ²	0 m ²	528,040 m ²				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計		大学全体		
		169,982 179,280 m ² (169,982 179,280 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	169,982 179,280 m ² 169,982 179,280 m ²				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
		109 166 室	95 112 室	123 261 室	12 14 室 (補助職員 0 人)	3 0 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		個室 31室 共同 4室		
		教育学研究科 教職実践高度化専攻			35 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	(電子ジャーナルは大学全体の数)	
	教育学研究科 教職実践高度化 専攻	68,826 [26,501] 68,210 [26,356]	15,684 [15,214] 15,801 [15,320]	14,742 [14,739] 14,859 [14,854]	2,457 2,434	892 695	0		
		(68,826 [26,501]) (68,210 [26,356])	(15,684[15,214]) (15,801 [15,320])	(14,742 [14,739]) (14,859 [14,854])	2,457 2,434	(892) (695)	(0)		
	計	68,826 [26,501] 68,210 [26,356]	15,684 [15,214] 15,801 [15,320]	14,742 [14,739] 14,859 [14,854]	2,457 2,434	892 695	0		
		(68,826 [26,501]) (68,210 [26,356])	(15,684[15,214]) (15,801 [15,320])	(14,742 [14,739]) (14,859 [14,854])	2,457 2,434	(892) (695)	(0)		
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		8,276 m ²		741		709,000			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
		4,399 4,339 m ²		陸上競技場, 野球場, サッカー・ラグビー場, テニスコート, プール, ハ ン ド ボ ー ル 場 他					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
		共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生 1 人 当 り 納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	三 重 大 学							学生募集停止学科数	10	平均入学 定員超過	1	備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和3年度 入学定員 超過率		定員変更 年度 (AC期間の学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人 3年次	人		倍	倍		年度	年度	年度	
人文学部	4	245	30	1040	—	1. 06	1. 05	—	—	昭和58年度	三重県津市栗真 町屋町1577	
文化学科	4	92	10	388	学士（人文科学）	1. 04	1. 03	—	—	昭和58年度	同上	
法律経済学科	4	153	20	652	学士（法律経済）	1. 07	1. 06	—	—	昭和58年度	同上	
教育学部	4	200	—	800	学士（教育学）	1. 02	1. 00	—	—	昭和41年度	三重県津市栗真 町屋町1577	
学校教育教員養成課程	4	200	—	800	学士（教育学）	1. 02	1. 00	—	—	平成 9年度	同上	
人間発達科学課程	4	—	—	—	学士（教育学）	—	—	—	—	平成11年度	同上	平成28年学生募 集停止
医学部	—	205	10	1090	—	1. 00	1. 00			昭和47年度	三重県津市江戸 橋2丁目174	
医学科	6	125	—	750	学士（医学）	1. 00	1. 00	令和2		昭和47年度	同上	
看護学科	4	80	10	340	学士（看護学）	1. 00	1. 00	—	—	平成 9年度	同上	
工学部	4	400	30	1660	学士（工学）	1. 00	1. 00	—	—	昭和44年度	三重県津市栗真 町屋町1577	
総合工学科	4	400	30	1660	学士（工学）	1. 00	1. 00	—	—	令和元年度	同上	
機械工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	—	—	—	平成 3年度	同上	
電気電子工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	—	—	—	平成 3年度	同上	
分子素材工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	—	—	—	平成 2年度	同上	
建築学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	—	—	—	昭和55年度	同上	
情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	—	—	—	平成元年度	同上	
物理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	—	—	—	平成 9年度	同上	令和元年度より 学生募集停止 （機械工学科、 電気電子工学 科、分子素材工 学科、建築学 科、情報工学 科、物理工学 科）
生物資源学部	4	260	10	1060	学士（生物資源学）	1. 04	1. 04	—	—		三重県津市栗真 町屋町1577	
資源循環学科	4	70	3	286	学士（生物資源学）	1. 05	1. 07	—	—	平成12年度	同上	
共生環境学科	4	70	3	286	学士（生物資源学）	1. 05	1. 02	—	—	平成12年度	同上	
生物圏生命科学科	4	—	—	—	学士（生物資源学）	—	—	—	—	平成12年度	同上	平成29年学生募 集停止
生物圏生命化学科	4	80	2	324	学士（生物資源学）	1. 04	1. 03	—	—	平成29年度	同上	
海洋生物資源学科	4	40	2	164	学士（生物資源学）	1. 04	1. 05	—	—	平成29年度	同上	
人文社会科学研究科	2	15	—	30	—	0. 73	0. 46	—	—	平成4年度	三重県津市栗真 町屋町1577	
地域文化論専攻	2	8	—	16	修士（人文科学）	0. 68	0. 50	—	—	平成4年度	同上	
社会科学専攻	2	7	—	14	修士（社会科学）	0. 78	0. 42	—	—	平成4年度	同上	
教育学研究科											三重県津市栗真 町屋町1577	
（修士課程）												
教育科学専攻	2	—	—	—	修士（教育学）	—	—	—	—	平成24年度	同上	令和3年度より学 生募集停止
（専門職学位課程）												
教職実践高度化専攻	2	—	—	—	教職修士（専門職）	—	—	—	—	平成29年度	同上	令和3年度より学 生募集停止
教職実践高度化専攻	2	25	—	50	教職修士（専門職）	0. 72	0. 72	—	—	令和3年度	同上	
医学系研究科											三重県津市江戸 橋2丁目174	
（修士課程）												
医科学専攻	2	12	—	24	修士（医科学）	0. 24	0. 08	—	—	平成13年度	同上	
看護学専攻	2	11	—	22	修士（看護学）	1. 08	0. 90	—	—	平成14年度	同上	

(博士課程)										三重県津市江戸橋2丁目174	
看護学専攻	3	3	—	9	博士〈看護学〉	1.11	1.00	—	平成28年度	同上	
生命医科学専攻	4	45	—	180	博士〈医学〉	1.00	0.93	—	平成15年度	同上	
工学研究科										三重県津市栗真町屋町1577	
(博士前期課程)											
機械工学専攻	2	50	—	100	修士〈工学〉	1.10	1.12	—	平成7年度	同上	
電気電子工学専攻	2	45	—	90	修士〈工学〉	1.21	1.22	—	平成7年度	同上	
分子素材工学専攻	2	55	—	110	修士〈工学〉	1.14	1.23	—	平成7年度	同上	
建築学専攻	2	20	—	40	修士〈工学〉	0.70	0.70	—	平成7年度	同上	
情報工学専攻	2	28	—	56	修士〈工学〉	0.81	1.17	—	平成7年度	同上	
物理工学専攻	2	18	—	36	修士〈工学〉	0.88	1.00	—	平成13年度	同上	
(博士後期課程)										三重県津市栗真町屋町1577	
材料科学専攻	3	6	—	18	博士〈工学〉	0.99	1.33	—	平成7年度	同上	
システム工学専攻	3	10	—	30	博士〈工学〉	0.66	0.70	—	平成7年度	同上	
生物資源学研究科										三重県津市栗真町屋町1577	
(博士前期課程)											
資源循環学専攻	2	23	—	46	修士〈生物資源学〉	0.62	0.73	—	平成16年度	同上	
共生環境学専攻	2	26	—	52	修士〈生物資源学〉	0.67	0.65	—	平成16年度	同上	
生物圏生命科学専攻	2	39	—	78	修士〈生物資源学〉	1.13	1.38	—	平成16年度	同上	
(博士後期課程)										三重県津市栗真町屋町1577	
資源循環学専攻	3	4	—	12	博士〈学術〉	0.50	1.00	—	平成18年度	同上	
共生環境学専攻	3	4	—	12	博士〈学術〉	0.91	1.00	—	平成18年度	同上	
生物圏生命科学専攻	3	4	—	12	博士〈学術〉	1.25	1.75	—	平成18年度	同上	
地域イノベーション学研究科										三重県津市栗真町屋町1577	
(博士前期課程)											
地域イノベーション学専攻	2	15	—	30	修士〈学術〉	0.76	0.86	—	平成21年度	同上	
(博士後期課程)										三重県津市栗真町屋町1577	
地域イノベーション学専攻	3	6	—	18	博士〈学術〉	1.38	1.66	—	平成21年度	同上	平成31年度入学定員増(1人)

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
 (専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください。
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

＜教育学研究科 教職実践高度化専攻＞

(1) ー① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	森脇 健夫 ＜令和3年4月＞ 教育学修士
		現代カリキュラム論 カリキュラム開発の理論と方法 授業研究の理論と方法 学校改革の中の現代教師論 地域教育課題解決演習Ⅰ 地域教育課題解決演習Ⅱ 地域教育課題解決演習Ⅲ 地域教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 授業研究としての教師のライフヒストリー研究 表現教育としての教育実践 アクションリサーチを生かした同僚性の構築と教師の力量形成
専	教授	須曾野 仁志 ＜令和3年4月＞ 教育学修士
		授業デザインと学習指導 専門職（プロフェッショナル）としての教師論 地域教育課題解決演習Ⅰ 地域教育課題解決演習Ⅱ 地域教育課題解決演習Ⅲ 地域教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ ICTを用いた授業改善とアクティブラーニング 各教科教育の授業研究の最前線
専	教授	瀬戸 健一 ＜令和3年4月＞ 博士(教育学)
		生徒指導の今日的な課題と実践 教育相談論 地域教育課題解決演習Ⅰ 地域教育課題解決演習Ⅱ 地域教育課題解決演習Ⅲ 地域教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ カウンセリングの理論と実践

【令和3年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	森脇 健夫 ＜令和3年4月＞ 教育学修士
		現代カリキュラム論 カリキュラム開発の理論と方法 授業研究の理論と方法 学校改革の中の現代教師論 地域教育課題解決演習Ⅰ 地域教育課題解決演習Ⅱ 地域教育課題解決演習Ⅲ 地域教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 授業研究としての教師のライフヒストリー研究 表現教育としての教育実践 アクションリサーチを生かした同僚性の構築と教師の力量形成
専	教授	須曾野 仁志 ＜令和3年4月＞ 教育学修士
		授業デザインと学習指導 専門職（プロフェッショナル）としての教師論 地域教育課題解決演習Ⅰ 地域教育課題解決演習Ⅱ 地域教育課題解決演習Ⅲ 地域教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ ICTを用いた授業改善とアクティブラーニング 各教科教育の授業研究の最前線
専	教授	瀬戸 健一 ＜令和3年4月＞ 博士(教育学)
		生徒指導の今日的な課題と実践 教育相談論 地域教育課題解決演習Ⅰ 地域教育課題解決演習Ⅱ 地域教育課題解決演習Ⅲ 地域教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ カウンセリングの理論と実践

【令和4年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	守田 庸一 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		各教科教育の授業研究の最前線 国語科授業の目的と内容 国語科の基盤的知識とその本質 教材研究・教材開発のための教科内容研究（中等・国語科） 国語科教材研究・教材開発演習
専	教授	永田 成文 ＜令和3年4月＞ 博士(教育学)
		各教科教育の授業研究の最前線 社会科・地理歴史科の授業目的と内容 教材開発のための教科内容研究（中等・社会科／地理歴史科） 社会科・公民科の授業目的と内容 教材開発のための教科内容研究（中等・社会科／公民科）
専	教授	荻原 彰 ＜令和3年4月＞ 博士(学校教育学)
		各教科教育の授業研究の最前線 理科の授業目的と内容 理科の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・理科） 理科教材開発実習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	守田 庸一 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		各教科教育の授業研究の最前線 国語科授業の目的と内容 国語科の基盤的知識とその本質 教材研究・教材開発のための教科内容研究（中等・国語科） 国語科教材研究・教材開発演習 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅳ
専	教授	石川 照子 ＜令和3年4月＞ 博士(教育学)
		各教科教育の授業研究の最前線 社会科・地理歴史科の授業目的と内容 教材開発のための教科内容研究（中等・社会科／地理歴史科） 社会科・公民科の授業目的と内容 教材開発のための教科内容研究（中等・社会科／公民科） 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅳ
専	教授	荻原 彰 ＜令和3年4月＞ 博士(学校教育学)
		各教科教育の授業研究の最前線 理科の授業目的と内容 理科の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・理科） 理科教材開発実習 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅳ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	上山 浩 ＜令和3年4月＞ 教育学修士
		各教科教育の授業研究の最前線 美術科の授業目的と内容 美術科の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・美術） 美術科教材開発実習
専	教授	岡野 昇 ＜令和3年4月＞ 博士（心理）
		各教科教育の授業研究の最前線 保健体育の授業目的と内容 保健体育の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・保健体育） 保健体育科教材開発実習
専	教授	魚住 明生 ＜令和3年4月＞ 修士（学校教育学）
		各教科教育の授業研究の最前線 技術科における授業の目的と内容 ものづくり教育の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・技術科） 技術科教材開発実習
専	教授	吉本 敏子 ＜令和3年4月＞ 教育学修士
		各教科教育の授業研究の最前線 家庭科の授業の目的と内容 家庭科の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・家庭科） 家庭科教材開発実習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	上山 浩 ＜令和3年4月＞ 教育学修士
		各教科教育の授業研究の最前線 美術科の授業目的と内容 美術科の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・美術） 美術科教材開発実習 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅳ
専	教授	岡野 昇 ＜令和3年4月＞ 博士（心理）
		各教科教育の授業研究の最前線 保健体育の授業目的と内容 保健体育の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・保健体育） 保健体育科教材開発実習 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅳ
専	教授	魚住 明生 ＜令和3年4月＞ 修士（学校教育学）
		各教科教育の授業研究の最前線 技術科における授業の目的と内容 ものづくり教育の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・技術科） 技術科教材開発実習 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅳ
専	教授	吉本 敏子 ＜令和3年4月＞ 教育学修士
		各教科教育の授業研究の最前線 家庭科の授業の目的と内容 家庭科の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・家庭科） 家庭科教材開発実習 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅳ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	荒尾 浩子 ＜令和3年4月＞ 博士（学術）
		各教科教育の授業研究の最前線 英語科の授業の目的と内容 英語の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・英語） 英語科教材開発実習 海外教育特別実地研究
専	教授	中西 良文 ＜令和3年4月＞ 修士（教育心理学）
		現代カリキュラム論 カリキュラム開発の理論と方法 授業デザインと学習指導
専	教授	富田 昌平 ＜令和3年4月＞ 博士（学校教育学）
		幼児教育・保育の理論と方法 幼児・児童理解と発達支援 幼児教育・保育の実践分析と開発 家庭・地域連携の取組の実践分析と開発

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	荒尾 浩子 ＜令和3年4月＞ 博士（学術）
		各教科教育の授業研究の最前線 英語科の授業の目的と内容 英語の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・英語） 英語科教材開発実習 海外教育特別実地研究 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅳ
専	教授	中西 良文 ＜令和3年4月＞ 修士（教育心理学）
		現代カリキュラム論 カリキュラム開発の理論と方法 授業デザインと学習指導 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ
専	教授	富田 昌平 ＜令和3年4月＞ 博士（学校教育学）
		幼児教育・保育の理論と方法 幼児・児童理解と発達支援 幼児教育・保育の実践分析と開発 家庭・地域連携の取組の実践分析と開発 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅳ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	松浦 直己 ＜令和3年4月＞ 博士（医学）
		授業研究の理論と方法（特別支援教育） 特別支援教育の課題解決演習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅰ（特別支援教育） 課題発見・解決実習Ⅱ（特別支援教育） 脳科学からみた障害児支援 特別支援教育コーディネーターの役割と支援 障害児のコミュニケーション支援 発達障害児の事例分析 障害児の教育と福祉
専	教授	菊池 紀彦 ＜令和3年4月＞ 修士（教育学）
		授業研究の理論と方法（特別支援教育） 特別支援教育の課題解決演習Ⅲ 課題発見・解決実習Ⅰ（特別支援教育） 課題発見・解決実習Ⅱ（特別支援教育） 肢体不自由児の理解と支援 障害児のコミュニケーション支援 発達障害児の事例分析 障害児のキャリア支援 障害児の教育と福祉 学校の安全と防災教育
専	准教授	織田 泰幸 ＜令和3年4月＞ 修士（教育学）
		スクールマネジメントの理論と実践 学校づくりの理論と実践 専門職（プロフェッショナル）としての教師論 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学級づくりへの実践的アプローチ 学校改善の理論と実践 日本とアメリカにおける学校教育の現状と課題
専	准教授	川村 有美 ＜令和3年4月＞ 博士（教育学）
		各教科教育の授業研究の最前線 音楽科授業の目的と内容 音楽科の基盤的知識とその本質 教材研究・教材開発のための教科内容研究（中等・音楽科） 音楽科教材研究・教材開発演習
専	准教授	郷右近 歩 ＜令和3年4月＞ 博士（教育学）
		授業研究の理論と方法（特別支援教育） 特別支援教育の課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ（特別支援教育） 課題発見・解決実習Ⅱ（特別支援教育） 病弱児の理解と支援 障害児のコミュニケーション支援 発達障害児の事例分析 障害児の教育と福祉

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	松浦 直己 ＜令和3年4月＞ 博士（医学）
		授業研究の理論と方法（特別支援教育） 特別支援教育の課題解決演習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅰ（特別支援教育） 課題発見・解決実習Ⅱ（特別支援教育） 脳科学からみた障害児支援 特別支援教育コーディネーターの役割と支援 障害児のコミュニケーション支援 発達障害児の事例分析 障害児の教育と福祉
専	教授	菊池 紀彦 ＜令和3年4月＞ 修士（教育学）
		授業研究の理論と方法（特別支援教育） 特別支援教育の課題解決演習Ⅲ 課題発見・解決実習Ⅰ（特別支援教育） 課題発見・解決実習Ⅱ（特別支援教育） 肢体不自由児の理解と支援 障害児のコミュニケーション支援 発達障害児の事例分析 障害児のキャリア支援 障害児の教育と福祉 学校の安全と防災教育
専	准教授	織田 泰幸 ＜令和3年4月＞ 修士（教育学）
		スクールマネジメントの理論と実践 学校づくりの理論と実践 専門職（プロフェッショナル）としての教師論 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学級づくりへの実践的アプローチ 学校改善の理論と実践 日本とアメリカにおける学校教育の現状と課題
専	教授	川村 有美 ＜令和3年4月＞ 博士（教育学）
		各教科教育の授業研究の最前線 音楽科授業の目的と内容 音楽科の基盤的知識とその本質 教材研究・教材開発のための教科内容研究（中等・音楽科） 音楽科教材研究・教材開発演習 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅳ
専	准教授	郷右近 歩 ＜令和3年4月＞ 博士（教育学）
		授業研究の理論と方法（特別支援教育） 特別支援教育の課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ（特別支援教育） 課題発見・解決実習Ⅱ（特別支援教育） 病弱児の理解と支援 障害児のコミュニケーション支援 発達障害児の事例分析 障害児の教育と福祉

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	栗田 季佳 ＜令和3年4月＞ 博士（教育学）
		授業研究の理論と方法（特別支援教育） 特別支援教育の課題解決演習Ⅱ 課題発見・解決実習Ⅰ（特別支援教育） 課題発見・解決実習Ⅱ（特別支援教育） インクルーシブ教育と合理的配慮 障害児のコミュニケーション支援 発達障害児の事例分析 障害児の教育と福祉
専	講師	園部（三山） 友里恵 ＜令和3年4月＞ 博士（教育学）
		現代カリキュラム論 カリキュラム開発の理論と方法 専門職（プロフェッショナル）としての教師論 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 表現教育としての教育実践 地域の特性を生かした学校カリキュラムデザイン論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	栗田 季佳 ＜令和3年4月＞ 博士（教育学）
		授業研究の理論と方法（特別支援教育） 特別支援教育の課題解決演習Ⅱ 課題発見・解決実習Ⅰ（特別支援教育） 課題発見・解決実習Ⅱ（特別支援教育） インクルーシブ教育と合理的配慮 障害児のコミュニケーション支援 発達障害児の事例分析 障害児の教育と福祉
専	准教授	園部（三山） 友里恵 ＜令和3年4月＞ 博士（教育学）
		現代カリキュラム論 カリキュラム開発の理論と方法 専門職（プロフェッショナル）としての教師論 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 表現教育としての教育実践 地域の特性を生かした学校カリキュラムデザイン論
専	准教授	前原 裕樹 ＜令和3年4月＞ 博士（学校教育学）
		現代カリキュラム論 カリキュラム開発の理論と方法 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 地域の特性を生かした学校カリキュラムデザイン論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	森 浩平 ＜令和3年4月＞ 博士（教育情報学）
		授業研究の理論と方法（特別支援教育） 特別支援教育の課題解決演習Ⅱ 課題発見・解決実習Ⅰ（特別支援教育） 課題発見・解決実習Ⅱ（特別支援教育） 知的障害児の理解と支援 障害児のコミュニケーション支援 発達障害児の事例分析 障害児のキャリア支援 障害児の教育と福祉
実専	教授	田邊 正明 ＜令和3年4月＞ 教育学士
		生徒指導の今日的な課題と実践 学校づくりの理論と実践 地域教育課題解決演習Ⅰ 地域教育課題解決演習Ⅱ 地域教育課題解決演習Ⅲ 地域教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学校改善の理論と実践
実専	教授	市川 則文 ＜令和3年4月＞ 文学士
		学校づくりの理論と実践 専門職（プロフェッショナル）としての教師論 地域教育課題解決演習Ⅰ 地域教育課題解決演習Ⅱ 地域教育課題解決演習Ⅲ 地域教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学級づくりへの実践的アプローチ 学校改善の理論と実践
実専	教授	中西 正治 ＜令和3年4月＞ 博士（教育学）
		数学科授業の目的と内容 数学科の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（数学） 数学科教材開発実習 課題発見・解決実習Ⅰ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	森 浩平 ＜令和3年4月＞ 博士（教育情報学）
		授業研究の理論と方法（特別支援教育） 特別支援教育の課題解決演習Ⅱ 課題発見・解決実習Ⅰ（特別支援教育） 課題発見・解決実習Ⅱ（特別支援教育） 知的障害児の理解と支援 障害児のコミュニケーション支援 発達障害児の事例分析 障害児のキャリア支援 障害児の教育と福祉
実専	教授	田邊 正明 ＜令和3年4月＞ 教育学士
		生徒指導の今日的な課題と実践 学校づくりの理論と実践 地域教育課題解決演習Ⅰ 地域教育課題解決演習Ⅱ 地域教育課題解決演習Ⅲ 地域教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学校改善の理論と実践
実専	教授	市川 則文 ＜令和3年4月＞ 文学士
		学校づくりの理論と実践 専門職（プロフェッショナル）としての教師論 地域教育課題解決演習Ⅰ 地域教育課題解決演習Ⅱ 地域教育課題解決演習Ⅲ 地域教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学級づくりへの実践的アプローチ 学校改善の理論と実践
実専	教授	中西 正治 ＜令和3年4月＞ 博士（教育学）
		数学科授業の目的と内容 数学科の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（数学） 数学科教材開発実習 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅳ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
実専	教授	田中 申明 ＜令和3年4月＞ 修士（教育学）
		各教科教育の授業研究の最前線 数学科授業の目的と内容 数学科の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（数学） 数学科教材開発実習 課題発見・解決実習Ⅱ
実専	教授	東 俊之 ＜令和3年4月＞ 教育学士
		学校づくりの理論と実践 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学校改善の理論と実践
実専	教授	高田 明裕 ＜令和3年4月＞ 教育学士
		学校づくりの理論と実践 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学校改善の理論と実践
実専	教授	榎本 和能 ＜令和3年4月＞ 教育学士
		課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ
実専	教授	萩野 真紀 ＜令和3年4月＞ 修士（学術）
		課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ
実専	准教授	栢森 和重 ＜令和3年4月＞ 文学士
		現代カリキュラム論 カリキュラム開発の理論と方法 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 地域の特性を生かした学校カリキュラムデザイン論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
実専	教授	田中 申明 ＜令和3年4月＞ 修士（教育学）
		各教科教育の授業研究の最前線 数学科授業の目的と内容 数学科の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（数学） 数学科教材開発実習 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅳ
実専	教授	東 俊之 ＜令和3年4月＞ 教育学士
		学校づくりの理論と実践 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学校改善の理論と実践
実専	教授	高田 明裕 ＜令和3年4月＞ 教育学士
		学校づくりの理論と実践 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学校改善の理論と実践
実専	教授	榎本 和能 ＜令和3年4月＞ 教育学士
		課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ
実専	教授	萩野 真紀 ＜令和3年4月＞ 修士（学術）
		課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ
実専	教授	栢森 和重 ＜令和3年4月＞ 文学士
		現代カリキュラム論 カリキュラム開発の理論と方法 学校づくりの理論と実践 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学校改善の理論と実践 地域の特性を生かした学校カリキュラムデザイン論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
実み	教授	山本 潔 ＜令和3年4月＞ 修士（教育学）
		課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ
実み	教授	大原 喜教 ＜令和3年4月＞ 教育学士
		課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ
兼任	教授	松本 昭彦 ＜令和3年4月＞ 博士（文学）
		国語科授業の目的と内容 国語科の基盤的知識とその本質 教材研究・教材開発のための教科内容研究（中等・国語科） 国語科教材研究・教材開発演習
兼任	教授	余 健 ＜令和3年4月＞ 修士（文学）
		国語科授業の目的と内容 国語科の基盤的知識とその本質 教材研究・教材開発のための教科内容研究（中等・国語科） 国語科教材研究・教材開発演習
兼任	教授	林 朝子 ＜令和3年4月＞ 修士（教育学）
		国語科授業の目的と内容 国語科の基盤的知識とその本質 教材研究・教材開発のための教科内容研究（中等・国語科） 国語科教材研究・教材開発演習 外国につながる児童・生徒への教育
兼任	教授	藤田 達生 ＜令和3年4月＞ 学術博士
		社会科・地理歴史科の授業目的と内容 教材開発のための教科内容研究（中等・社会科／地理歴史科） 学校の安全と防災教育
兼任	教授	秋元 ひろと ＜令和3年4月＞ 文学修士
		教材開発のための教科内容研究（中等・社会科／公民科） 社会科・公民科の授業目的と内容

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
実み	教授	山本 潔 ＜令和3年4月＞ 修士（教育学）
		学校づくりの理論と実践 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学校改善の理論と実践
実み	教授	大原 喜教 ＜令和3年4月＞ 教育学士
		学校づくりの理論と実践 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 学校改善の理論と実践
兼任	教授	松本 昭彦 ＜令和3年4月＞ 博士（文学）
		国語科授業の目的と内容 国語科の基盤的知識とその本質 教材研究・教材開発のための教科内容研究（中等・国語科） 国語科教材研究・教材開発演習
兼任	教授	余 健 ＜令和3年4月＞ 修士（文学）
		国語科授業の目的と内容 国語科の基盤的知識とその本質 教材研究・教材開発のための教科内容研究（中等・国語科） 国語科教材研究・教材開発演習
兼任	教授	林 朝子 ＜令和3年4月＞ 修士（教育学）
		国語科授業の目的と内容 国語科の基盤的知識とその本質 教材研究・教材開発のための教科内容研究（中等・国語科） 国語科教材研究・教材開発演習 外国につながる児童・生徒への教育
兼任	教授	藤田 達生 ＜令和3年4月＞ 学術博士
		社会科・地理歴史科の授業目的と内容 教材開発のための教科内容研究（中等・社会科／地理歴史科） 学校の安全と防災教育
兼任	教授	秋元 ひろと ＜令和3年4月＞ 文学修士
		教材開発のための教科内容研究（中等・社会科／公民科） 社会科・公民科の授業目的と内容

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	栗原 行人 ＜令和3年4月＞ 博士（理学）
		理科の授業目的と内容 理科の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・理科） 理科教材開発実習 学校の安全と防災教育
兼任	教授	兼重 直文 ＜令和3年4月＞ 音楽学士
		音楽科授業の目的と内容 音楽科の基盤的知識とその本質 教材研究・教材開発のための教科内容研究（中等・音楽科） 音楽科教材研究・教材開発演習
兼任	教授	森川 孝太郎 ＜令和3年4月＞ 修士（音楽）
		音楽科授業の目的と内容 音楽科の基盤的知識とその本質 教材研究・教材開発のための教科内容研究（中等・音楽科） 音楽科教材研究・教材開発演習
兼任	教授	山田 康彦 ＜令和3年4月＞ 教育学修士
		美術科の授業目的と内容 美術科の基盤的知識とその本質 美術科教材開発実習 表現教育としての教育実践
兼任	教授	岡田 博明 ＜令和3年4月＞ 芸術学修士
		美術科の授業目的と内容 美術科の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・美術） 美術科教材開発実習
兼任	教授	山口 泰弘 ＜令和3年4月＞ 文学修士
		美術科の授業目的と内容 美術科の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・美術） 美術科教材開発実習
兼任	教授	関 俊一 ＜令和3年4月＞ デザイン修士
		美術科の授業目的と内容 美術科の基盤的知識とその本質 美術科教材開発実習
兼任	教授	八木 規夫 ＜令和3年4月＞ 教育学修士
		保健体育の基盤的知識とその本質 保健体育科教材開発実習
兼任	教授	鶴原 清志 ＜令和3年4月＞ 体育学士
		保健体育の基盤的知識とその本質 保健体育科教材開発実習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	栗原 行人 ＜令和3年4月＞ 博士（理学）
		理科の授業目的と内容 理科の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・理科） 理科教材開発実習 学校の安全と防災教育
兼任	教授	兼重 直文 ＜令和3年4月＞ 音楽学士
		音楽科授業の目的と内容 音楽科の基盤的知識とその本質 教材研究・教材開発のための教科内容研究（中等・音楽科） 音楽科教材研究・教材開発演習
兼任	教授	森川 孝太郎 ＜令和3年4月＞ 修士（音楽）
		音楽科授業の目的と内容 音楽科の基盤的知識とその本質 教材研究・教材開発のための教科内容研究（中等・音楽科） 音楽科教材研究・教材開発演習
兼任	教授	山田 康彦 ＜令和3年4月＞ 教育学修士
		美術科の授業目的と内容 美術科の基盤的知識とその本質 美術科教材開発実習 表現教育としての教育実践
兼任	教授	岡田 博明 ＜令和3年4月＞ 芸術学修士
		美術科の授業目的と内容 美術科の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・美術） 美術科教材開発実習
兼任	教授	山口 泰弘 ＜令和3年4月＞ 文学修士
		美術科の授業目的と内容 美術科の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・美術） 美術科教材開発実習
兼任	教授	関 俊一 ＜令和3年4月＞ デザイン修士
		美術科の授業目的と内容 美術科の基盤的知識とその本質 美術科教材開発実習
兼任	教授	八木 規夫 ＜令和3年4月＞ 教育学修士
		保健体育の基盤的知識とその本質 保健体育科教材開発実習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	後藤 洋子 ＜令和3年4月＞ 体育学士
		保健体育の授業目的と内容 教材開発のための教科内容研究（中等・保健体育）
兼任	教授	富樫 健二 ＜令和3年4月＞ 博士（医学）
		保健体育の基盤的知識とその本質 保健体育科教材開発実習
兼任	教授	重松 良祐 ＜令和3年4月＞ 博士（体育科学）
		保健体育の授業目的と内容 教材開発のための教科内容研究（中等・保健体育） 学校の安全と防災教育
兼任	教授	松岡 守 ＜令和3年4月＞ 工学博士
		技術科における授業の目的と内容 ものづくり教育の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・技術科） 技術科教材開発実習
兼任	教授	松本 金矢 ＜令和3年4月＞ 工学博士
		技術科における授業の目的と内容 ものづくり教育の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・技術科） 技術科教材開発実習
兼任	教授	増田 智恵 ＜令和3年4月＞ 博士（学術）
		家庭科の授業目的と内容 家庭科の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・家庭科） 家庭科教材開発実習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	後藤 洋子 ＜令和3年4月＞ 体育学士
		保健体育の授業目的と内容 教材開発のための教科内容研究（中等・保健体育）
兼任	教授	富樫 健二 ＜令和3年4月＞ 博士（医学）
		保健体育の基盤的知識とその本質 保健体育科教材開発実習
兼任	教授	松岡 守 ＜令和3年4月＞ 工学博士
		技術科における授業の目的と内容 ものづくり教育の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・技術科） 技術科教材開発実習
兼任	教授	松本 金矢 ＜令和3年4月＞ 工学博士
		技術科における授業の目的と内容 ものづくり教育の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・技術科） 技術科教材開発実習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	磯部 由香 ＜令和3年4月＞ 博士（学術）
		家庭科の授業目的と内容 家庭科の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・家庭科） 家庭科教材開発実習 学校の安全と防災教育
兼任	教授	平島 円 ＜令和3年4月＞ 博士（学術）
		家庭科の授業目的と内容 家庭科の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・家庭科） 家庭科教材開発実習 学校の安全と防災教育
兼任	教授	西村 秀夫 ＜令和3年4月＞ 文学修士
		英語科の授業目的と内容 英語の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・英語） 英語科教材開発実習
兼任	教授	宮地 信弘 ＜令和3年4月＞ 文学修士
		英語科の授業目的と内容 英語の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・英語） 英語科教材開発実習
兼任	教授	松浦 均 ＜令和3年4月＞ 博士（心理学）
		学校改善の理論と実践
兼任	教授	瀬戸 美奈子 ＜令和3年4月＞ 博士（心理学）
		カウンセリングの理論と実践

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	磯部 由香 ＜令和3年4月＞ 博士（学術）
		家庭科の授業目的と内容 家庭科の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・家庭科） 家庭科教材開発実習 学校の安全と防災教育
兼任	教授	平島 円 ＜令和3年4月＞ 博士（学術）
		家庭科の授業目的と内容 家庭科の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・家庭科） 家庭科教材開発実習 学校の安全と防災教育
兼任	教授	西村 秀夫 ＜令和3年4月＞ 文学修士
		英語科の授業目的と内容 英語の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・英語） 英語科教材開発実習
兼任	教授	金子 淳 ＜令和3年4月＞ 博士（学術）
		英語科の授業目的と内容 英語の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・英語） 英語科教材開発実習
兼任	教授	松浦 均 ＜令和3年4月＞ 博士（心理学）
		学校改善の理論と実践
兼任	教授	瀬戸 美奈子 ＜令和3年4月＞ 博士（心理学）
		カウンセリングの理論と実践

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	奥田 真澄 ＜令和3年4月＞ 修士(美術)
		美術科の授業目的と内容 美術科の基盤的知識とその本質 美術科教材開発実習
兼任	准教授	大隈(清水) 節子 ＜令和3年4月＞ 修士(体育学)
		保健体育の授業目的と内容 教材開発のための教科内容研究（中等・保健体育）
兼任	准教授	加納 岳拓 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		保健体育の授業目的と内容 保健体育科教材開発実習
兼任	准教授	中西 康雅 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)
		技術科における授業の目的と内容 ものづくり教育の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・技術科） 技術科教材開発実習
兼任	准教授	中川 右也 ＜令和3年4月＞ 修士(文学)
		英語科の授業目的と内容 英語の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・英語） 英語科教材開発実習
兼任	准教授	吉田(籠宮) 真理子 ＜令和3年4月＞ 修士(学術)
		幼児教育・保育の理論と方法 幼児教育・保育の実践分析と開発
兼任	准教授	服部 明子 ＜令和3年4月＞ 博士(文学)
		外国につながる児童・生徒への教育 学校の安全と防災教育
兼任	准教授	大日方 真史 ＜令和3年4月＞ 博士(文学)
		学校改革の中の現代教師論
兼任	講師	磯野 巧 ＜令和3年4月＞ 博士(理学)
		社会科・地理歴史科の授業目的と内容 教材開発のための教科内容研究（中等・社会科／地理歴史科） 学校の安全と防災教育
兼任	講師	市川 俊輔 ＜令和3年4月＞ 博士(学術)
		理科の授業目的と内容 理科の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・理科） 理科教材開発実習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	奥田 真澄 ＜令和3年4月＞ 修士(美術)
		美術科の授業目的と内容 美術科の基盤的知識とその本質 美術科教材開発実習
兼任	准教授	大隈(清水) 節子 ＜令和3年4月＞ 修士(体育学)
		保健体育の授業目的と内容 教材開発のための教科内容研究（中等・保健体育）
兼任	准教授	笹山 健作 ＜令和3年4月＞ 博士(学校教育学)
		保健体育の授業目的と内容 教材開発のための教科内容研究（中等・保健体育） 学校の安全と防災教育
兼任	准教授	加納 岳拓 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		保健体育の授業目的と内容 保健体育科教材開発実習
兼任	准教授	中西 康雅 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)
		技術科における授業の目的と内容 ものづくり教育の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・技術科） 技術科教材開発実習
兼任	准教授	村田 晋太郎 ＜令和3年4月＞ 博士(工学)
		家庭科の授業目的と内容 家庭科の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・家庭科） 家庭科教材開発実習
兼任	准教授	中川 右也 ＜令和3年4月＞ 修士(文学)
		英語科の授業目的と内容 英語の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・英語） 英語科教材開発実習
兼任	准教授	吉田(籠宮) 真理子 ＜令和3年4月＞ 修士(学術)
		幼児教育・保育の理論と方法 幼児教育・保育の実践分析と開発
兼任	准教授	服部 明子 ＜令和3年4月＞ 博士(文学)
		外国につながる児童・生徒への教育 学校の安全と防災教育
兼任	准教授	大日方 真史 ＜令和3年4月＞ 博士(文学)
		学校改革の中の現代教師論
兼任	准教授	市川 俊輔 ＜令和3年4月＞ 博士(学術)
		理科の授業目的と内容 理科の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・理科） 理科教材開発実習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	小畑 真梨子 ＜令和3年4月＞ 修士(芸術学)
		音楽科授業の目的と内容 音楽科の基盤的知識とその本質 教材研究・教材開発のための教科内容研究（中等・音楽科） 音楽科教材研究・教材開発演習
兼任	講師	水津 幸恵 ＜令和3年4月＞ 博士(社会科学)
		幼児教育・保育の理論と方法 家庭・地域連携の取組の実践分析と開発

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	小畑 真梨子 ＜令和3年4月＞ 修士(芸術学)
		音楽科授業の目的と内容 音楽科の基盤的知識とその本質 教材研究・教材開発のための教科内容研究（中等・音楽科） 音楽科教材研究・教材開発演習
兼任	講師	水津 幸恵 ＜令和3年4月＞ 博士(社会科学)
		幼児教育・保育の理論と方法 家庭・地域連携の取組の実践分析と開発
兼任	講師	藤村 励子 ＜令和3年4月＞ 修士(教育学)
		授業研究の理論と方法（特別支援教育） 特別支援教育の課題解決演習Ⅱ 課題発見・解決実習Ⅰ（特別支援教育） 課題発見・解決実習Ⅱ（特別支援教育） 障害児のコミュニケーション支援 発達障害児の事例分析 障害児の教育と福祉

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名

- その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - 専任（専門職大学等は専、実専、実（研）、実み）、兼任、兼任の順に記入してください。
 - 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ー②担当教員表に関する変更内容

【令和3年度】

・令和年3月3月	専任教員	永田成文教授	退職。
・令和年3月4月	専任教員	石川照子教授	就任。令和3年1月教授会審議済み。
・令和年3月4月	専任教員	川村有美准教授	教授に就任。令和3年1月教授会審議済み。
・令和年3月4月	専任教員	園部（三山）友里恵特任講師	准教授に就任。令和2年11月教授会審議済み。
・令和年3月4月	専任教員	前原裕樹准教授	就任。令和2年11月教授会審議済み。
・令和年3月4月	実務家専任教員	栢森和重准教授	教授に就任。令和3年3月教授会審議済み。
・令和年3月3月	実務家専任教員	三浦洋子准教授	退職。
・令和年3月4月	実務家専任教員	大島允代准教授	就任。令和3年3月教授会審議済み。
・令和年3月4月	実務家専任教員	内田実特任講師	特任教授に就任。令和3年2月教授会審議済み。
・令和年3月4月	実務家専任教員	溝口宏彦特任講師	特任教授に就任。令和3年2月教授会審議済み。
・令和年3月3月	兼担教員	鶴原清志教授	退職。
・令和年3月3月	兼担教員	重松良祐教授	退職。
・令和年3月3月	兼担教員	増田智恵特任教授	退職。
・令和年3月3月	兼担教員	宮地信弘特任教授	退職。
・令和年3月4月	兼担教員	金子淳教授	就任。令和2年12月教授会審議済み。
・令和年3月4月	兼担教員	大坪慶之准教授	教授に就任。令和3年1月教授会審議済み。
・令和年3月4月	兼担教員	平山大輔准教授	教授に就任。令和3年1月教授会審議済み。
・令和年3月4月	兼担教員	奥田真澄准教授	教授に就任。令和3年1月教授会審議済み。
・令和年3月4月	兼担教員	笹山健作准教授	就任。令和3年1月教授会審議済み。
・令和年3月4月	兼担教員	村田晋太郎准教授	就任。令和2年12月教授会審議済み。
・令和年3月3月	兼担教員	磯野巧講師	退職。
・令和年3月4月	兼担教員	市川俊輔講師	准教授に就任。令和2年11月教授会審議済み。
・令和年3月4月	兼担教員	小畑真梨子講師	准教授に就任。令和3年1月教授会審議済み。
・令和年3月4月	兼担教員	藤村励子講師	就任。令和3年2月教授会審議済み。
・学修環境充実の理由により、教員の担当授業科目を追加。			

【令和4年度】

(記入例)			
・××の理由により、△△准教授の就任が令和元年4月から令和元年10月に遅延。			

【令和 年度】

(記入例)			
・□□講師就任辞退。後任未定であるが、令和2年10月から専任教員採用予定で公募中。			
・■ ■講師辞任により、◆ ◆講師に変更。			

【令和 年度】

(記入例)			
・令和2年10月◇◇講師就任。令和2年6月教員審査済み。			

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等
(2)－① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要教 授数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要実 務家教員数
37	17	15
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2)－② 専任教員等数【教職大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	助手 (A')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	助手 (B')
27	6	4	0	37	0	31	6	1	0	38	0
(31)	(6)	(1)		(38)							
研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当 の教員数				研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当 の教員数			
21	16	57				22	16	56			
(22)	(16)	(56)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	助手 (C')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	助手 (D')
31	6	1	0	38	0	31	6	1	0	38	0
[4]	[]	[△3]	[]	[1]	[]	[4]	[]	[△3]	[]	[1]	[]
研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当 の教員数				研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当 の教員数			
22	16	56				22	16	56			
[1]	[]	[△1]				[1]	[]	[△1]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2)－③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	5	10
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)－④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{38}{37} = \boxed{102.7} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)－⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{5}{38} = \boxed{13.15} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)－⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\text{\#DIV/0!}} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由
(3)－① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
1	教授	永田 成文	R3.3	選択	各教科教育の授業研究の最前線	①	R3.3.31自己都合による退職のため就任辞退（3）						
				選択	社会科・地理歴史科の授業目的と内容	①							
				選択	教材開発のための教科内容研究（中等・社会科／地理歴史科）	①							
				選択	社会科・公民科の授業目的と内容	①							
				選択	教材開発のための教科内容研究（中等・社会科／公民科）	①							
2	准教授	三浦 洋子	R3.3	必修	現代カリキュラム論	①	R3.3.31自己都合による退職のため就任辞退（3）						
				必修	カリキュラム開発の理論と方法	①							
				必修	学校づくりの理論と実践	①							
				必修	地域の教育課題解決演習Ⅰ	①							
				必修	地域の教育課題解決演習Ⅱ	①							
				必修	地域の教育課題解決演習Ⅲ	①							
				必修	地域の教育課題解決演習Ⅳ	①							
				必修	課題発見・解決実習Ⅰ	①							
				必修	課題発見・解決実習Ⅱ	①							
				選択	地域の特性を生かした学校カリキュラムデザイン論	①							
合計（D）						後任補充状況の集計（E）							
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
2	人	必修	9	科目	必修	9	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	6	科目	選択	6	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	15	科目	計	15	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「（3）－②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、**赤字**にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 - ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 - ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)－② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
合計（F）						後任補充状況の集計（G）							
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**についてに記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 - ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 - ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)－③ 上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
2	人	必修	9 科目	必修	9 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	6 科目	選択	6 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	15 科目	計	15 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3)－④ 設置時の計画に対する教員辞任率

(3)－③合計(D)+(F)

(2)－②設置時の計画(A)

=

2

37

=

5.4

%

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3)－⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0

人

- (注) ・ (3)－①、(3)－②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3)－⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況		辞任等の理由					
合 計						後任補充状況の集計							
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**についてに記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 - ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 - ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

シラバスなどでの周知を行うことができた。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、
今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和3年)	完成年度前に定年規定に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規定の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	令和3年度から30代半ばの研究者教員を公募を通じて雇用するとともに、三重県教育委員会から実務家教員として50代前半の現職教員の派遣（人事交流）を行うことで、平均年齢の維持を図っている。	R4年度末に専任教員9名（研究者教員2名、実務家教員7名）が退職年齢を超えるため、 ①研究者教員については、1名を退職とし、公募を通じて、30代後半の専任教員1名を採用する予定である。残りの1名は退職後、引き続き特任教員（専任教員）として雇用する。 ②実務家教員については、7名を退職とし、公募を通じて、実務経験のある専任教員1名、残りの6名は60歳前後の管理職経験者（特に退職校長）を採用する予定である。 なお、50歳前後の県派遣の現職教員の派遣（人事交流）は継続し安定的な後任補充に努める。 以上の予定から専任教員全体の平均年齢を維持する計画である。 なお、必修授業科目との関連から定年を超える教員を継続雇用する場合は、比較的年齢の若い教員とTTで授業を担当する計画である。 ※上記とは別の研究者教員1名（R3年度5月時点で64歳）についてもR4年度末に退職年齢を迎える予定であったが、R3年度末に自己都合で退職する予定となったため、公募を通じて、専任教員1名を採用する予定である。これについては次回のAC報告書にて報告する。

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<教育学研究科 教職実践高度化専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 教職実践高度化専攻会議 ※添付資料 1 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 令和2年度 学部大学院検討特別委員会 9回 教職大学院準備委員会 2回（専任教員） 令和3年度 教職実践高度化専攻会議2回（専任教員14人） 令和3年度 講座会議2回（全専任教員参加，FDの開催）（5月1日現在） c 委員会の審議事項等 教職実践高度化専攻の運営に際して必要な事項 ② 実施状況 a 実施内容 ・ 文献講読（教職大学院の教員にとって重要な文献の共有） ・ 関連科目間の情報共有・調整 ・ 教員相互の授業検討 b 実施方法 準備委員会および設置後の専攻会議において授業の内容と方法の提案・検討，相互の授業参観。 c 開催状況（教員の参加状況含む） 令和2年度 専任教員参加のFD活動10回 令和3年度 専任教員参加のFD活動1回（5月1日現在） d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 未実施 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 15回目の授業終了後に実施予定 b 教員や学生への公開状況、方法等 専攻会議，研究科委員会および運営協議会において報告予定，教育学部・教育学研究科のHPに掲載予定
--

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

教職大学院運営協議会を設置 ※添付資料2

※添付資料3 5月1日現在 委員名簿

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

概ね年1回程度（令和3年度は1月末に開催予定）

c 委員会の審議事項等

組織・運営に関する事項、教育研究の実施状況に関する事項、教育課程の編成及び、実施に関する事項並びにその実施状況の評価に関する事項、長期実習に関する成果、課題の検証に関する事項、点検・評価に関する事項、その他教職大学院の目的を達成するために必要な事項

d その他

特になし

② 審議状況

a 審議した内容

- ・ 「マネジメント」に関する授業の充実に対する意見
- ・ 地域との連携に関して少子化・過疎化の観点から教育課程に対する意見
- ・ 教科以外（例：生徒指導、保護者対応）の専門性の向上に対する意見
- ・ コロナ対策とICT活用の充実に対する意見

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

- ・ 学校や地域の抱える課題に対応する授業内容に更新（マネジメント、少子化など）
- ・ ICT活用についてはFDを通じて専門的な知見を共有

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

- ・ 「地域の教育課題解決演習Ⅰ・Ⅲ」に少子化・過疎化の課題を取り入れている。
- ・ 生徒指導や保護者対応については「学校改善の理論と実践」の中で取りあげる。
- ・ マネジメントについては「スクールマネジメントの理論と実践」の中で取りあげる。

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

授業科目の開設、施設・設備の整備、連携協力校、入試、管理運営、及び教育委員会との連携等について概ね設置計画どおりに開設でき、現時点においては満足な達成状況である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和4年3月末 公表

b 公表方法

- ・三重大学教職大学院運営協議会において報告（令和4年2月開催予定）
- ・大学ホームページ上に公開予定（令和4年3月末）

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和3年度に一般財団法人教員養成認証評価機構の評価を受審予定。
- ・令和3年度に大学機関別認証評価を受審予定。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 a で「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

《 a で公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。